

## 海津市エネルギー価格高騰対策補助金（第４弾）交付要綱

（趣旨）

第１条 この告示は、エネルギー価格高騰の影響を受けた市内事業者を支援するため、予算の範囲内において海津市エネルギー価格高騰対策補助金（第４弾）（以下「補助金」という。）を交付することについて、海津市補助金等交付規則（平成１７年海津市規則第４２号）に定めるもののほか、必要な事項を定めるものとする。

（補助対象者）

第２条 補助金の交付の対象となる者（以下「補助対象者」という。）は、市内に事業所を有する法人又は個人事業者で、次の各号に掲げる要件のいずれにも該当するものとする。

- (1) 令和８年２月２８日時点で市内において事業を行っており、申請日時点で今後も継続して事業を行う意思があること。
- (2) 市税等の滞納がないこと。
- (3) 国若しくは地方公共団体その他公共団体が設立した事業者又は国若しくは地方公共団体が資本金、基本金その他これらに準ずるものを出資し、若しくは拠出している事業者でないこと。
- (4) 海津市暴力団排除条例（平成２４年海津市条例第２号）第２条第１号に規定する暴力団又は同条第２号に規定する暴力団員でないこと。
- (5) 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和２３年法律第１２２号）第２条第５項に規定する性風俗関連特殊営業又は同条第１３項に規定する接客業務受託営業を行う者でないこと。
- (6) 政治団体でないこと。
- (7) 宗教上の組織又は団体でないこと。
- (8) その他市長が適当でないと認める者でないこと。

（補助対象経費）

第３条 補助金の交付の対象となる経費（以下「補助対象経費」という。）は、補助対象者が市内で事業を営むために、令和７年４月から令和８年３月までの任意の３か月において支払った次に掲げる経費の合計額（消費税及び地方消費税相当額を除く。）に１０分の２を乗じて得た額（小数点以下は、切捨て）とする。ただし、当該合計額が３０万円に満たない場合は、補助対象としない。

- (1) 重油
- (2) ガソリン
- (3) 軽油
- (4) 灯油
- (5) 電気
- (6) ＬＰガス
- (7) その他事業所で使用した燃料等の費用であって市長が認めるもの

２ 前項の規定にかかわらず、岐阜県から同種の補助金等の交付を受ける者にあ

っては、同項に規定する合計額から当該補助金等の額を控除した額に10分の2を乗じて得た額（小数点以下は、切捨て）を補助対象経費とする。ただし、当該控除した額が30万円に満たない場合は、補助対象としない。

（補助金の額）

第4条 補助金の額は、補助対象経費の額に2分の1を乗じて得た額とし、上限額は、25万円とする。ただし、その額に1,000円未満の端数が生じた場合は、当該端数は、切り捨てるものとする。

（補助金の交付申請）

第5条 補助金の交付を受けようとする者は、海津市エネルギー価格高騰対策補助金（第4弾）交付申請書（様式第1号）に、次に掲げる書類を添付して市長に申請しなければならない。

- (1) 燃料・電気・ガス料金使用報告書（別紙1）
- (2) 燃料・電気・ガス料金使用明細書（別紙2）
- (3) 岐阜県交付金等交付状況報告書（別紙3）
- (4) 燃料・電気・ガス料金使用報告書に記載のある燃料・電気・ガス料金の明細書及び支払の分かる領収書等の写し
- (5) 誓約書（別紙4）
- (6) 市内に事業所を有することが確認できる書類の写し
- (7) その他市長が必要と認める書類

2 補助金の申請期間は、令和8年3月2日から同年4月30日までとする。

（補助金の交付決定等）

第6条 市長は、前条の規定による申請があったときは、速やかにその内容を審査し、補助金を交付することを適当と認めたときは、海津市エネルギー価格高騰対策補助金（第4弾）交付決定通知書（様式第2号）により当該申請者に通知するものとする。

2 市長は、前項の審査の結果、補助金を交付することを不適当と認めたときは、海津市エネルギー価格高騰対策補助金（第4弾）不交付決定通知書（様式第3号）により、その理由を付して当該申請者に通知するものとする。

（補助金の請求及び交付）

第7条 前条第1項の規定による通知を受けた者は、速やかに海津市エネルギー価格高騰対策補助金（第4弾）交付請求書（様式第4号）を提出するものとし、市長は、これに基づき補助金を交付するものとする。

（補助金の返還）

第8条 市長は、補助金の交付決定を受けた者が偽りその他の不正の手段により補助金の交付決定又は交付を受けたものと認めたときは、補助金の交付決定を取り消し、又は既に交付した補助金を返還させることができる。

（補則）

第9条 この告示に定めるもののほか、補助金の交付に関し必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

(施行期日)

1 この告示は、令和 8 年 3 月 1 日から施行する。

(この告示の失効)

2 この告示は、令和 9 年 3 月 3 1 日限り、その効力を失う。ただし、同日までに補助金の交付決定を受けた者に係るこの告示の規定については、この告示の失効後も、なおその効力を有する。